

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。(収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…… 定率法による減価償却を実施している。主な耐用年数は8年である。
ソフトウェア…… 定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金…… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金…… 職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
- ③退職給付引当金…… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。
- ④支払備金…… 保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等で、保険金等の支出として計上していないものに備えるため、認可特定保険業者等に関する命令(平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第1号)の第46条の規定に基づき計算した額を計上している。
- ⑤責任準備金…… 保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、認可特定保険業者等に関する命令(平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第1号)の第43条の規定に基づき計算した額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は現金及び現金同等物であり預入期間が3ヶ月を超える定期預金は除いている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	100,000,000	0	0	100,000,000
定期預金	1,250,000	0	0	1,250,000
小 計	101,250,000	0	0	101,250,000
特定資産				
退職給付引当資産	90,058,400	14,134,200	2,486,700	101,705,900
長期運転資金貸付準備資産	900,000,000	900,000,000	900,000,000	900,000,000
什器備品	341,075	150,283	215,630	275,728
ソフトウェア	10,970,640	0	10,970,640	0
ソフトウェア仮勘定	116,739,145	4,440,744	0	121,179,889
小 計	1,118,109,260	918,725,227	913,672,970	1,123,161,517
合 計	1,219,359,260	918,725,227	913,672,970	1,224,411,517

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	100,000,000	(15,000,000)	(85,000,000)	—
定期預金	1,250,000	—	(1,250,000)	—
小 計	101,250,000	(15,000,000)	(86,250,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	101,705,900	—	—	(101,705,900)
長期運転資金貸付準備資産	900,000,000	—	(900,000,000)	—
什器備品	275,728	(275,728)	—	—
ソフトウェア仮勘定	121,179,889	(121,179,889)	—	—
小 計	1,123,161,517	(121,455,617)	(900,000,000)	(101,705,900)
合 計	1,224,411,517	(136,455,617)	(986,250,000)	(101,705,900)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	4,017,728	3,742,000	275,728
ソフトウェア	294,344,578	294,344,578	0
ソフトウェア仮勘定	121,179,889	0	121,179,889
小 計	419,542,195	298,086,578	121,455,617
その他固定資産			
什器備品	7,600,432	6,300,996	1,299,436
ソフトウェア	377,931,816	330,431,467	47,500,349
ソフトウェア仮勘定	105,096,311	0	105,096,311
小 計	534,361,071	380,464,975	153,896,096
合 計	953,903,266	678,551,553	275,351,713

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照 表上の 記載区分
補助金 労災診療被災労働者 援護事業費補助金	厚生 労働省	128,050,860	300,336,316	306,931,559	121,455,617	指定 正味財産
合 計		128,050,860	300,336,316	306,931,559	121,455,617	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	11,186,270
合 計	11,186,270

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付引当金	90,058,400
退職給付費用	14,134,200
退職給付の支払額	2,486,700
期末における退職給付引当金	101,705,900

②退職給付に関連する損益

(単位:円)

簡便法で計算した退職給付費用	14,134,200
----------------	------------

9. 貸借対照表関係

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結している。

この契約に基づく当期末の借入実行残高は次のとおりである。

当座貸越極度額の総額	2,000,000,000 円
借入実行残高	0 円
差引額	2,000,000,000 円

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	3,325,906,788	現金預金勘定	4,001,670,739
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 800,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 700,000,000
現金及び現金同等物	2,525,906,788	現金及び現金同等物	3,301,670,739

(2) 重要な非資金取引

なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	22,429,302	6,539,170	579,945	11,316,140	17,072,387
賞与引当金	16,083,415	19,240,725	16,083,415	0	19,240,725
退職給付引当金	90,058,400	14,134,200	2,486,700	0	101,705,900
支払備金	226,910,193	230,863,435	0	226,910,193	230,863,435
(普通支払備金)	(32,563,517)	(36,948,440)	0	(32,563,517)	(36,948,440)
(IBNR備金)	(194,346,676)	(193,914,995)	0	(194,346,676)	(193,914,995)
責任準備金	767,205,286	107,645,025	66,241,387	79,444,956	729,163,968
(未経過保険料)	(79,444,956)	(82,604,044)	0	(79,444,956)	(82,604,044)
(異常危険準備金)	(687,760,330)	(25,040,981)	(66,241,387)	0	(646,559,924)

()は支払備金、責任準備金の内訳項目である。
「当期減少額」の「その他」は、当期洗い替えによる減少である。